飯田工業高校後利用プロジェクト

検討状況

この報告は、学輪IIDAに関わってきた大学の教員・研究者が、これまでに調査・情報収集し、プロジェクトとして議論してきた内容を紹介するものです。

飯田工業高校後利用については、様々な視点からの検討と議論が必要だと思います。今後の検討材料となれば幸いです。

小畑力人（和歌山大学）

長野県立飯田工業高等学校

平成25年4月に新校に統合されるが、
平成25～26年度は飯田女子高校の
仮校舎等として活用される予定がある。

プロジェクトの目的・前提

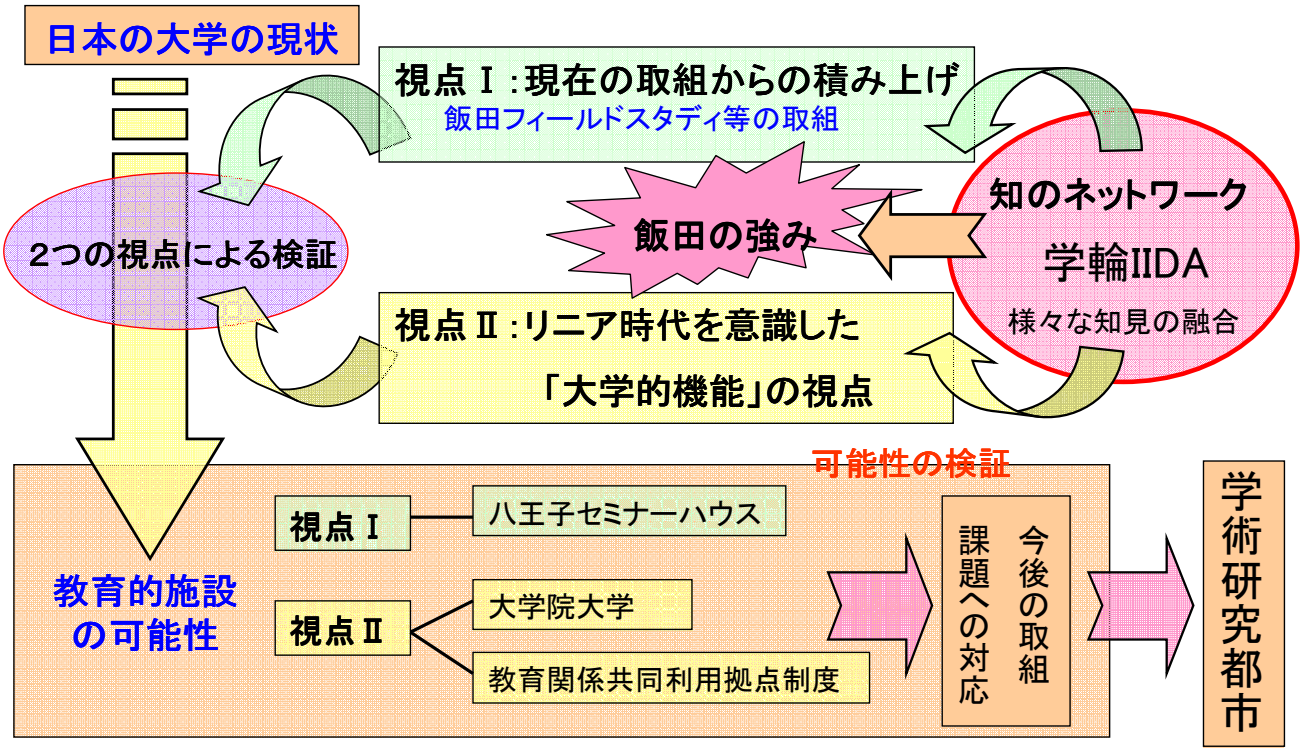
【目的】【検討の前提】

平成25年4月に飯田新校に統合される「飯田工業高校の後利用」について、様々な考え方があると思うが、

まずは「教育的施設」として活用することの可能性について様々な視点から検証する。

プロジェクトの考え方

大学の現状等を踏まえつつ、以下の2つの視点で検討を進めていく



入学定員数 ・ 入学者数 ・ 入学定員充足率の推移

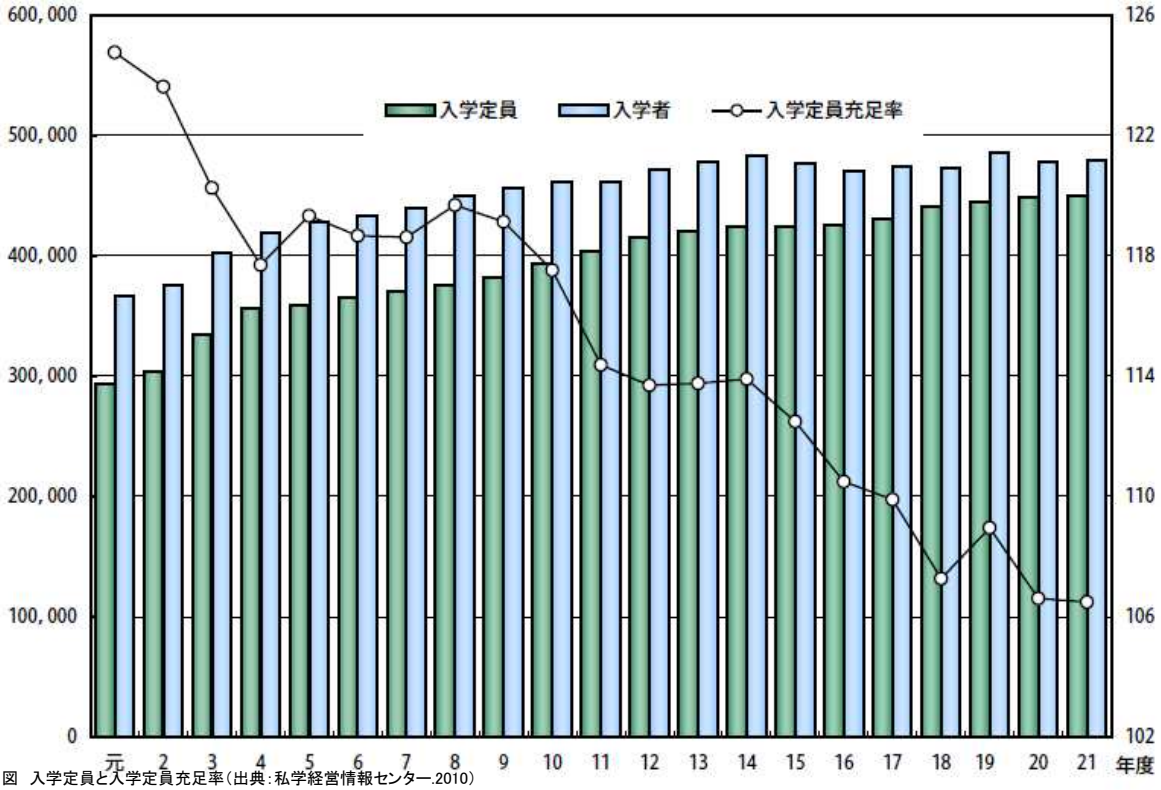
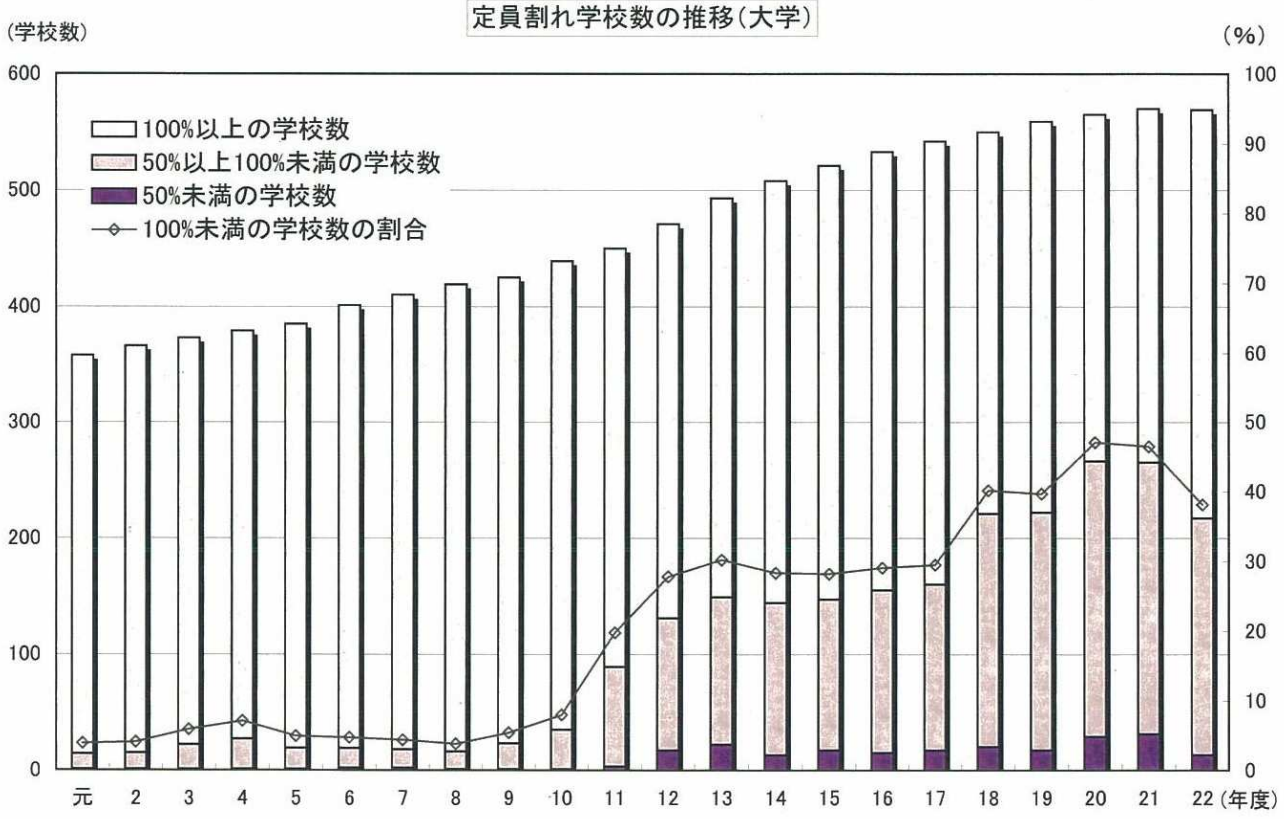


図 入学定員と入学定員充足率(出典:私学経営情報センター.2010)
(http://www.shigaku.go.jp/files/shigandoukou21.pdf)

定員割れ学校数の推移(大学)



出典:私学経営情報センター.2010 私立大学・短期大学等入学志願動向

表　私立大学の地域別定員充足表

充足率の最も高い地域（110%台）	宮城県、埼玉県、東京、神奈川県
充足率理のやや高い地域（100%台）	愛知県、近畿、京都、大阪、福岡県
ギリギリ充足する地域（100%前後）	千葉、兵庫
充足率の悪い地域（90%台）	北海道、北東関東、甲信越、北陸、広島
充足率が危機的な地域（80%台）	宮城県を除く東北、東海、中国、四国、福岡県を除く九州

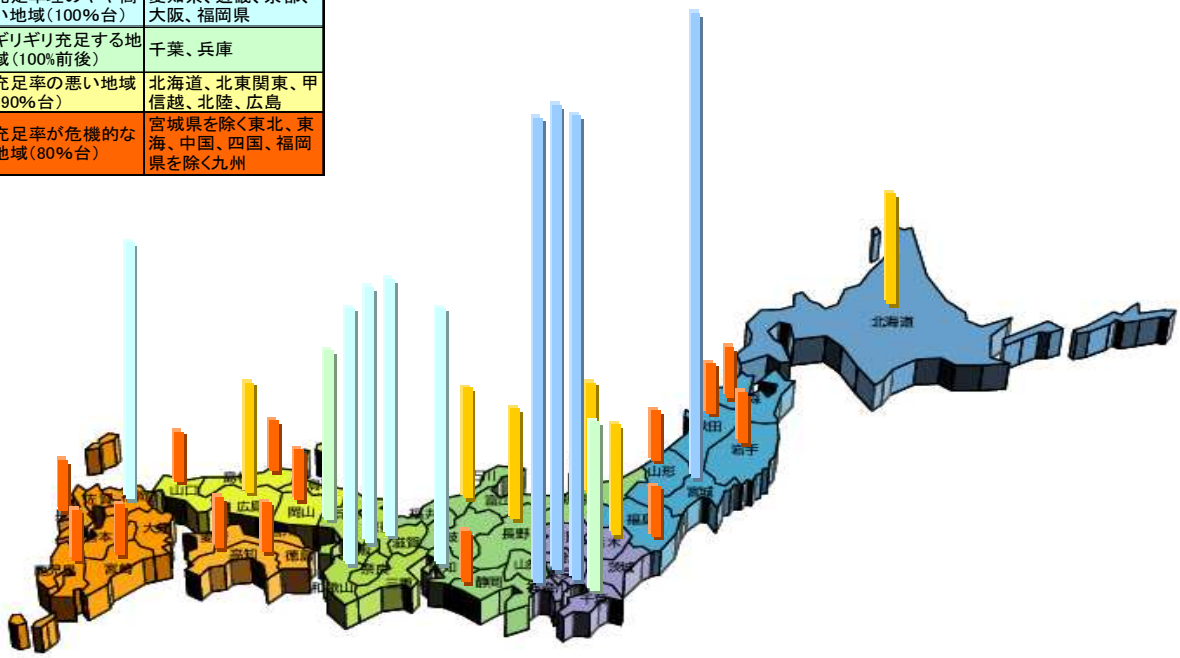


図212-14.　私立大学の地域別定員充足の分布図（2009）
原典：日本私立学校振興・共済事業団 私学経営情報センター『平成21(2009)年度 私立大学・短期大学等 入学志願動向』2009.（p.13記載データを図化）

日本の大学の現状

○大学危機の時代

大学・学部の増加と規模の拡大　vs　18歳人口（大学入学年齢）の減少

○大学の格差の拡大と機能の分化

①大学のブランド化、大学の首都圏や都心への回帰

②地方大学や小規模大学の苦戦⇒定員割れ大学の増加、大学の経営難

③大学の機能（役割）の分化：「世界水準の研究拠点」もあれば、
「地域と協働し地域人材を育成」する大学もある。

大学ユニバーサル時代とは？

・大学を設置（誘致）し教員を配置すれば学生が集まる時代ではない

・万人が大学教育を享受できる時代、
生涯学習、**人が一生を通じて「学び続ける」　"場"　としての大学**

大学を取り巻く環境は非常に厳しい状況にある。

しかし、**しっかりとした理念・コンセプトを掲げ、その特徴を発揮した経営ができている地方大学もみられる。**

大学は、地域に広く人材を供給し、地域経済等にも大きな役割を果たすものである。

飯田女子短期大学

※「家政学科」「幼児教育学科」「看護学科」の3学科　7つの専攻・コース。

※**専攻科は、学位授与機構（いわゆる4大卒）の認定**を受けている。

①当地域の様々な取組に対し、必要な知見等を提供いただいている。

②看護・介護や保育の分野の専門職を育成し、地域に供給いただいている。

③約600人の学生が在籍し、そのうち当地域外からの入学は約50%。当地域に居住等するとともに、定着者も多い。

飯田として・・・

【視点Ⅰ】

現在の取組からの積み上げの視点

※飯田フィールドスタディなど、現在の取組を生かしつつ、新たな取組や可能性を積み上げていく。

【視点Ⅱ】

リニア時代を意識した「大学的機能」の視点

※来るべきリニア時代に向け、飯田における大学的機能の可能性について様々な視点から検討する。

視点Ⅰ：現在の取組からの積み上げの視点

八王子セミナーハウス　（正式名称：財団法人セミナーハウス）

事業内容　「研修宿泊（貸館）」と「主催事業」

「研修・宿泊」

大学・学生のほか、

社会人向け研修　（プログラム化・商品パック化）など。

【八王子セミナーハウスHPより】

「主催事業」

各種セミナーの実施

○主催セミナー事業

「大学生を対象にするセミナー」

「対象にするセミナー」

「教員免許状更新演習」 など

○共催セミナー事業

「教職員支援のための連続講演会」

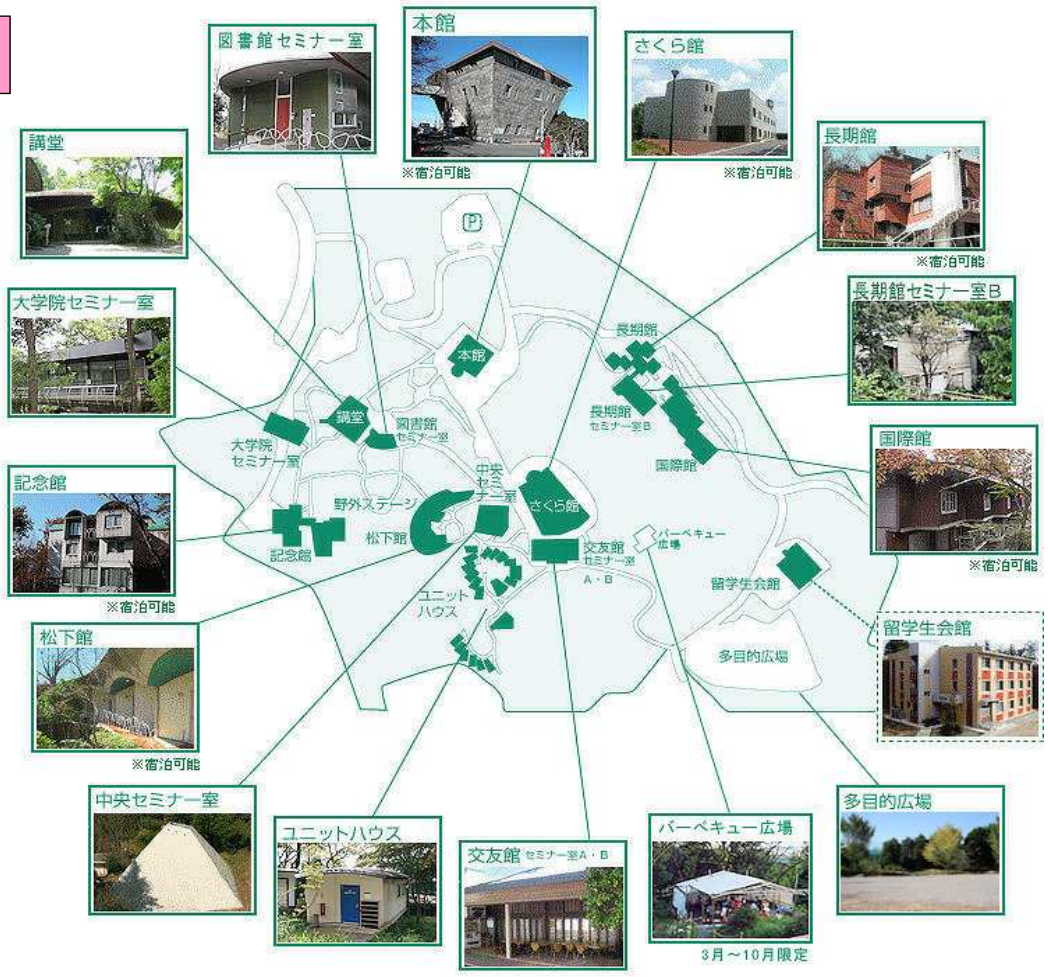
○講演セミナー

「大学人コミュニケーション力養成セミナー」【八王子セミナーハウスHPより】

運営

会員大学・短期大学が運営資金を寄託し、財団法人大学セミナーが運営。

施設



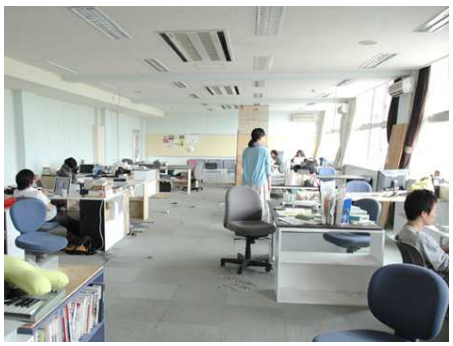
視点Ⅱ：リニア時代を意識した「大学的機能」の視点

1　大学院大学の可能性調査

※大学院大学とは、学部を置くことなく大学院のみを置く大学

岐阜県 情報科学芸術大学院大学「IAMAS」の視察　H23.9.12

IAMAS（イアマス）は、
「情報科学芸術大学院大学」と「国際情報科学芸術アカデミー」（いわゆる専門学校）の2つの学校の総称。



【IAMASの教育目的】

メディア文化における探求者（情報社会の新しいあり方を創造する表現者）の養成を主な目的としている。

【IAMASの概要】

○岐阜県が、廃校になった大垣市立大垣第一女子高等学校の校舎等を利用して開校。
○大学院大学は、1研究科1専攻の修士課程（2年）で、1学年20名の定員。
○現在は2学年40人定員のところ48名の学生が在籍。
○大学院の教員数は17名。事務職員数は専修学校と兼任する形で12名。

【IAMASの特徴】

○少数精鋭の教育　○学際的な教授陣　○プロジェクト重視の実践教育
○産学官連携の活動
○機材等が充実しており、また24時間学生達が使用できる環境が整っているため、学生にとっては満足いく環境になっている。
○公立ということもあり、他の理系大学院に比べ学費が安い。

【学生達の進路等】

○卒業者の多くが芸術系に進む(起業も多い)こともあり、一般企業への就職者（率）は低い。H23. 3月までの就職率は48.7%、但し就職希望者の就職率は100%（H23年度）。　大企業ではなく、自分のスキルを活かせる企業への就職が多い。
○以前は芸術系の学生が多かったが、現在は工学系の学生も増加し約半々である。校内で科学と芸術の融合が図れている。

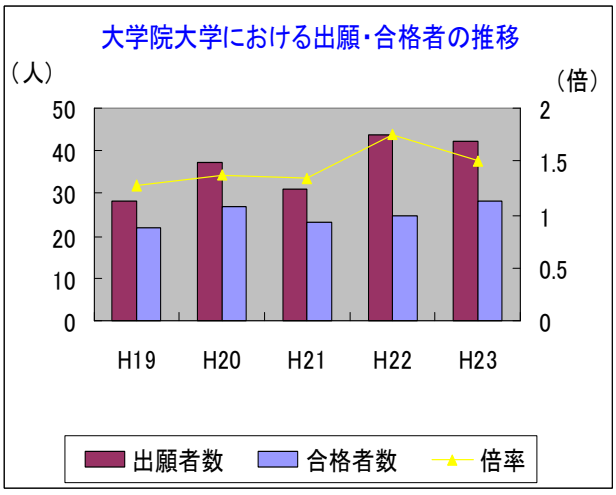
【IAMASの課題】

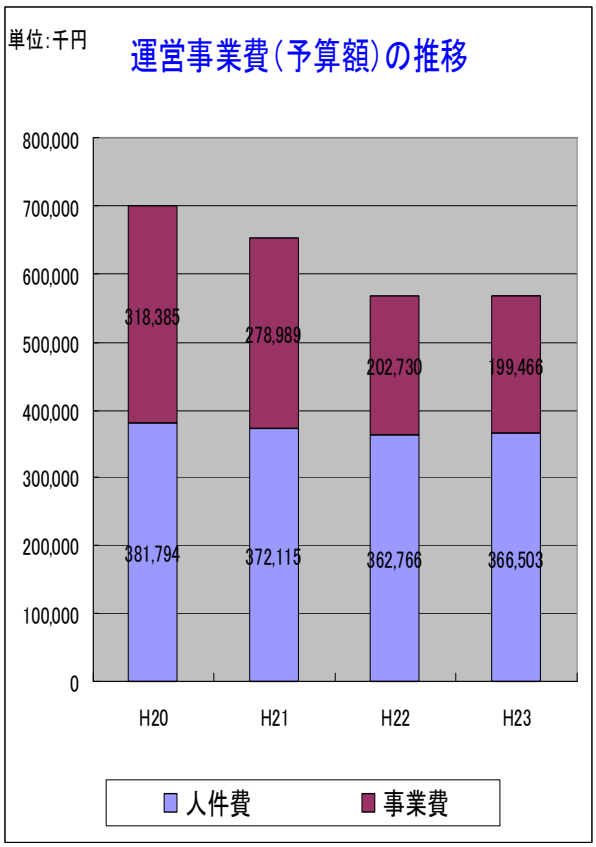
○国際情報科学芸術アカデミー（専門学校）の廃止

H22年度入学生を最後に募集を停止しており、在学生の卒業後廃止が決定されている。

○厳しい財政状況

・大学院の予算は、H23年度で約5億6千万円。うち事業費は約2億円。
・設立当初の事業費は約8億円。→現在約5億6千万円。
・人件費は約4億円で横ばいのため、事業費は4年前に比べ約40%減少している。（4億円→1.6億円）





平成23年度予算額　（単位：千円）

人件費（教職員給与）	366,503
管理運営費　（校舎維持・広報・入学試験等）	101,250
教育研究費　（PJ研究・教員研究等）	55,332
施設整備費　（校内システム整備費等）	41,884
計	564,969

視点Ⅱ：リニア時代を意識した「大学的機能」の視点

2　文部科学省 教育関係共同利用拠点制度

教育関係共同利用拠点制度について

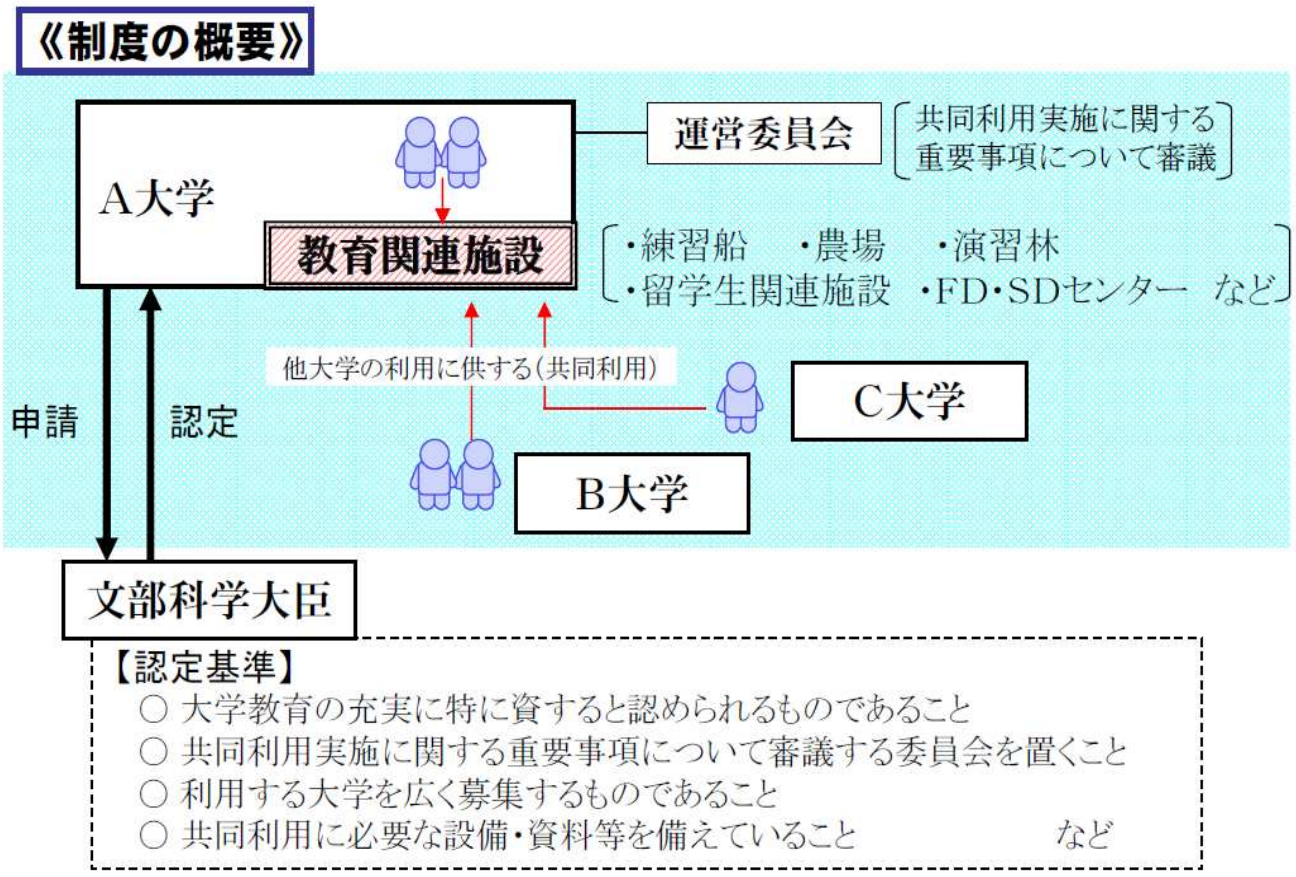
《制度の趣旨》

多様化する社会と学生のニーズに応えるべく、各大学において、それぞれの教育理念に基づいて機能別分化を図り、個性化・特色化を進めながら教育研究活動を展開していくことが重要。

質の高い教育を提供していくためには、個々の大学の取組だけでは限界があるため、他大学との連携を強化し、各大学の有する人的・物的資源の共同利用等の有効活用を推進することにより、大学教育全体として多様かつ高度な教育を展開していくことが必要不可欠。

大学の教育関連施設の共同利用の促進を図るための制度を創設し（「教育関係共同利用拠点」。21年9月より施行＊）、大学間連携を図る取組を一層推進。

＊「学校教育法施行規則(第143条の2)」、「教育関係共同利用拠点の認定等に関する規程」
（学術研究分野については、平成20年に「共同利用・共同研究拠点」を既に制度化）



考察（途中経過であるが・・・）

○18歳人口が減少するなかで、地方大学が安定的に「学部生（1～4年）」を集めることは、容易でない。
しかし、そこから さらに研究を深めようとする「大学院生」等ならば、分野によっては、地方としての可能性がある。飯田には、そうした資源・セールスポイントが豊富にある。
東京の大学に行った「学生」が、「大学院生」として飯田に戻ってくる。

○飯田に来れば、様々な大学・研究者とつながりが持てることは、大きな魅力であり、重要なポイントである。

○経営を考えた時、岐阜県の事例等、財政上の“困難”をしっかり見ておく必要がある。
飯田は、学輪IIDAの教員が客員教授等として教員体制を補完し（人件費の抑制）、さらに、その教員・研究者が専門分野における吸引力になるなど、東西30もの大学と深めている関係を生かすことができないか。

○やはり しっかりとした理念・コンセプトが必要。
例えば、消失しつつある「日本の伝統的な工芸・技術」というジャンルにおいて、これを見つめ直し、学問として体系化できないか。 飯田の紙の文化（水引・和紙）や繊維産業に通ずるものであり、「文理融合」という価値も生まれ、飯田が日本の宝（絶滅工芸技術）の拠点となる。
地域の社会教育力をベースにした地域運営の先進モデルもある。そうしたことが、日本の将来にとって価値が高いものであれば、コンセプトになり得る。

共通カリキュラム・プロジェクト会議の検討状況

平岡和久（立命館大学）

共通カリキュラム・プロジェクトの目的

〇飯田に関わってきた各大学・教員が持っている飯田の価値を集約し、共有化する

〇それをもとにしたモデルカリキュラム案を作成することにより、飯田を起点とした複数大学による新たな連携モデルを構築する

検討経過

〇H23年10月4日

第一回プロジェクト会議

趣旨説明、意見交換

〇H23年12月11日・12日

第二回プロジェクト会議

日本福祉大学・大濱裕教授による事例紹介

各教員からのシラバス案（2単位科目）の説明

共通カリキュラムのたたき台

共通カリキュラムの基本的考え方（案）

〇目的・主体

市民・行政・大学が協働して飯田の価値を知り、発信する。新しい地域像をつくっていく。

〇対象

市民・学生・教員が一緒に学び、議論する

〇テーマ、視点

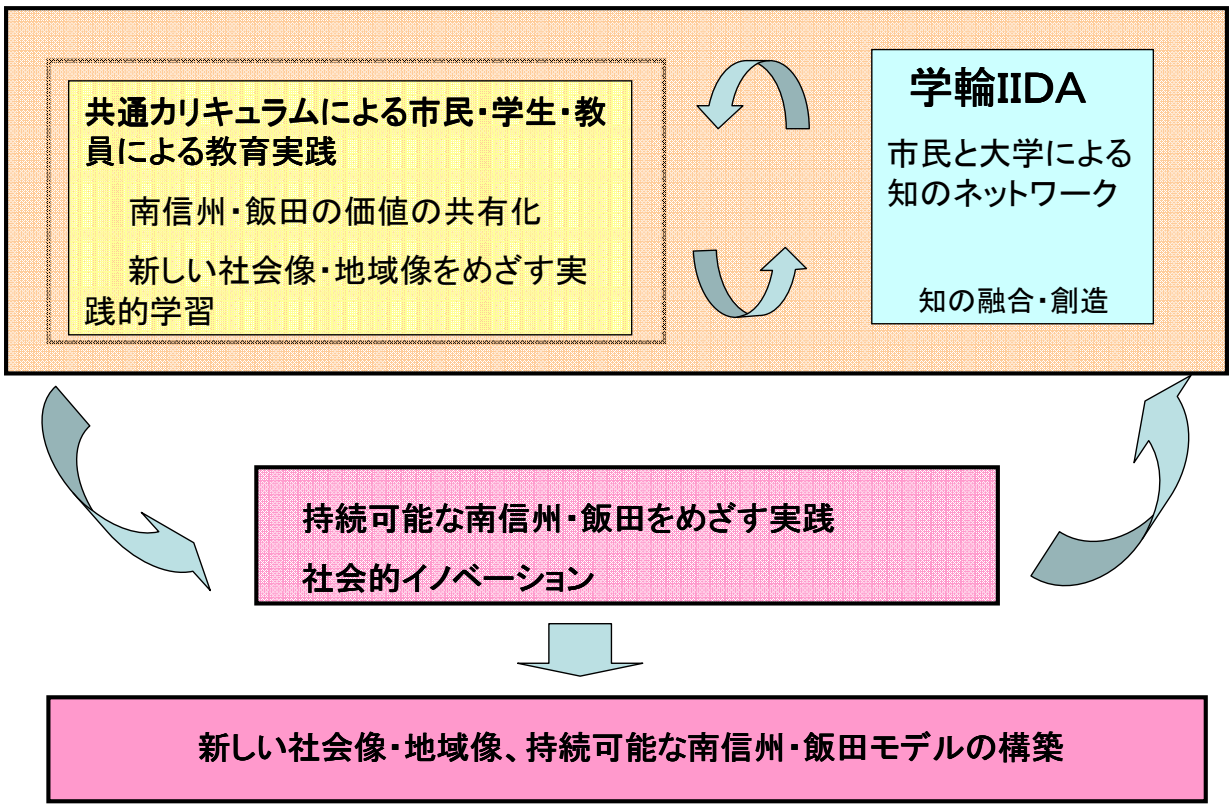
持続可能性　　地域の視点

〇方法

座学とフィールドワーク、あるいはそれらを組み合わせる。飯田での授業を中心に組み立てる。

→　共通カリキュラムを実施する際の拠点が必要

共通カリキュラムの基本的考え方のイメージ



南信州・飯田フィールドスタディの経験

○飯田フィールドスタディ参加者

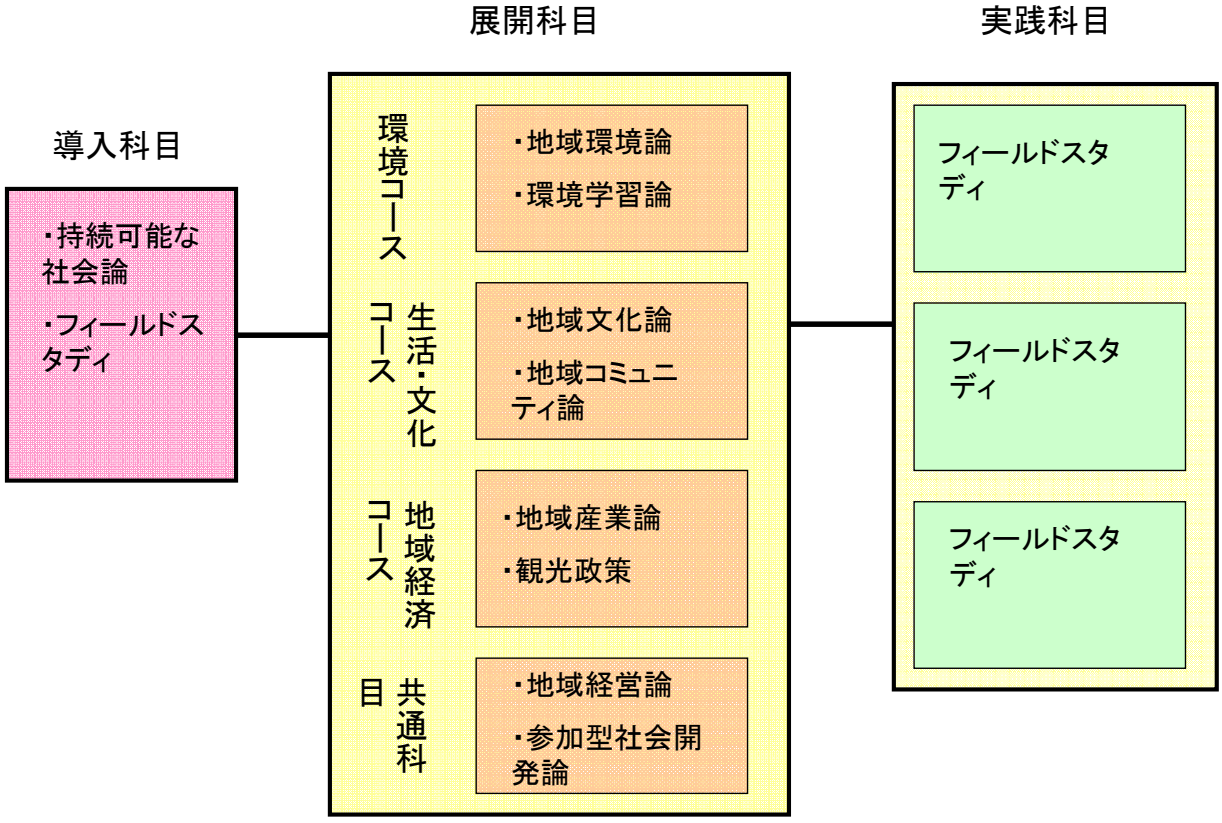
平成22年度は、21大学・299人　の学生等が参加

平成23年度は、16大学・422人　の学生等が参加

○単位認定の実例

・立命館アジア太平洋大学　など

共通カリキュラムのイメージ例



共通カリキュラム実現への課題

○飯田工業高校の後利用による施設整備、および文科省の教育関係共同利用拠点の認定

○各大学が正式に参加する（正規の科目に位置づけ）には、市と大学との協定や大学間の単位互換等の協定などが必要

来年度の検討課題

○より具体的な共通カリキュラム案づくり
　　共通する導入科目
　　コース制の展開科目
　　フィールドワークなどの実践科目、など
○夏のフィールドスタディを活用し、モデル授業の実証実験
　→　市民の方々と一緒にカリキュラムづくりの実践
○共通カリキュラム実現への課題の検討